



菅政権が目指す「早期に1000円」の現実味 最低賃金の大幅引き上げ、是か非か

よしおか・まりこ / 東洋経済 解説部コラムニスト | 2021.06.23

最低賃金をめぐる議論が今年もスタート。菅政権が掲げる「早期の1000円」に向けた課題は何か。



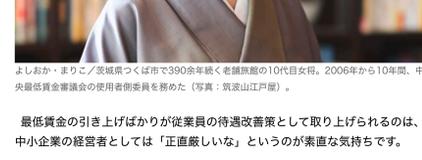
最低賃金をめぐる議論が今年も始まった。菅政権は「早期に1000円」を目指すとしているが、果たして実現できるのか (撮影：今井康一)

毎年恒例の最低賃金の議論が今年も6月から始まった。2012年以降、8年連続で最低賃金は大幅に引き上げられてきたが、今年は菅政権が「より早期に全国加重平均1000円を目指す」ことを目標に掲げている。

最低賃金をめぐり、企業経営や労働の現場でいま何が起きているのか。茨城県の筑波山のみもとで旅館業を営む吉岡鞠子氏、労働問題の第一人者である吉岡桂一郎氏、全国の生協で働く人々を繋ぐ柳恵美子氏の3人の意見を聞いた。

「最低賃金以外の待遇改善策も考えて」

筑波山江戸屋代表取締役 / 吉岡鞠子



よしおか・まりこ / 茨城県つくば市で390余年続く老舗旅館の10代目女将。2006年から10年間、中央最低賃金審議会の使用者側委員を務めた (写真：筑波山江戸屋)。

最低賃金の引き上げばかりが従業員の待遇改善策として取り上げられるのは、中小企業の経営者としては「正直厳しいな」というのが素直な気持ちです。

筑波山江戸屋には従業員に対するいろんな手当てがあります。例えば、旅館業という特性を生かして、知り合いの宿に研修として泊まることができたりします。四季折々の豊かな自然や伝統的な神社、お寺といった地域の環境を含め、ここで働いているから得られるメリットは小さくないと思います。

大切なのは、楽しく働けることではないでしょうか。私がここに嫁いできたころは、誰も新入りに仕事を教えず、「苦勞しない」と駄目だ。人を見て学べ、仕事はつらいものだと言われました。今はまったく違います。そういう職場環境を変えてきたという自負があります。

賃金以外の面でも、有給休暇制度の充実にも努めてきました。コロナ禍ではお客様が半分になったので、正社員を中心に、仕事を細分化して効率よく回す仕組みを作りました。研修でやってきた中国人の方は日本で働くことを希望し、今ではうちの旅館の立派な社員です。

私から経営を引き継ぐ娘は今、保育士の資格をとりたくて必死に勉強しています。「働きたいが、小さな子どもがいて難しい」という人は少なくありません。旅館の一角を利用して、働く人のための保育所を作りたいと娘は言っています。大手旅館や病院ではそうした環境作りは進んでいますが、私たちも負けてはいられない。

最低賃金への議論に感じる違和感

人を育てることが重要なのは、旅館業は人が人をもてなす究極のサービスだからです。宿泊料金を上げることは非常に厳しいですが、でもやっていかねばいけません。

昔は1人1万円の団体客に対して、1部屋に何人かを詰めて、宴会場にダークと食事を出すやり方でした。今ではもっと丁寧な仕事をしないと、お客様は認めてくれません。接客の質を高めたり、板前さんが地元の食材を使って考案した創作和食を出したりしています。そうやってお客様が認めてくれる値段はいくらだろとつねに考えています。この地域の旅館の宿泊料金は京都に比べて高いとも言われています。

働く人が高い賃金のところへ行くのは当然のことです。また地方では、ショッピングモールが開業すれば、そちらに働き手を奪われてたりします。旅館は過疎地にあるので結構大変です。「子どもの保育をやりませう」「宿舎を用意せませう」といった、独自の特典をつけて競争するしかありません。

最低賃金だけに議論が集中することに、私が違和感を覚えるのはこのような状況があるからです。コロナ禍が続く今、最低賃金を引き上げたら経営が立ちゆかなくなる中小企業は少なくないでしょう。それ以外の部分で評価する仕組みも必要ではないでしょうか。

「最賃が上がると雇用が減る」は本当か

労働政策研究・研修機構労働政策研究所長 / 濱口桂一郎



はまぐち・けいいちろう / 東京大学法学部卒業。労働省 (現厚生労働省) や政策研究大学院大学教授などを経て、2017年4月から現職。 (撮影：尾形文策)

日本は2000年代半ばから最低賃金の引き上げに一貫して取り組んでいます。「脱デフレ」を掲げた第2次安倍政権は (最低賃金の) 引き上げ幅を拡大させましたが、引き上げの動き自体はそれ以前からあって、与党が自民党でも民主党でも変わりはなかった。

途中でリーマンショックや東日本大震災があって、その瞬間は少し (引き上げ幅が) 抑制されましたが、今回のコロナ禍も同様で、コロナが落ち着けばまた引き上げられるのではないのでしょうか。

最低賃金の引き上げという、真っ先に反対の論陣を張るのは外食や小売り、観光などのサービス業ですね。しかし、こうした産業に対して最低賃金引き上げが与える影響は必ずしもきちんと理解されていないように思います。モノを生産してグローバルに売る製造業であれば、モノが高くなれば売れなくなりますが競争力が落ちる。「賃金を上げたら雇用が減る」という理屈は理解できません。

しかしサービス業は、生身の人間労働そのものをサービスとして売っているわけですね。グローバルな製造業と同様に、最低賃金引き上げでサービス価格が上がれば、サービスも売れなくなると言えるのでしょうか。逆に言うと、サービスの提供を受けている人たちは、価格が上がると買わなくなるのでしょうか。基本的にそんなことはないと思います。

サービス価格が上がっても需要は落ちない

業種別には地域別に加え、業種別のも (特定最低賃金) があります。国が業種別に人件費のカルテルをしてくれる制度だと言えます。地域の中で自分の会社だけが人件費増に直面して、サービス価格を値上げしなければならぬという状況とは異なります。通常、最低賃金が上がれば、地域におけるサービス全体で価格が上がります。

コールセンターのような通信を使ったサービスなら別ですが、通常のサービス業は生身の人間の労働が必要ですから、遠距離の労働力は活用できません。賃金の安い外国人を使う人もいそうですが、外国にいたままではサービスを提供できません。生身の外国人を日本に連れてこなければならず、結局同じことです。

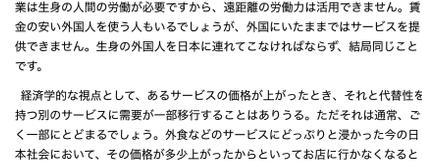
経済学的な視点として、あるサービスの価格が上がったとき、それと代替性を持つ別のサービスに需要が一部移行することはありうる。ただそれは通常、ごく一部にとどまるでしょう。外食などのサービスにどっぷりと浸かっている日本社会において、その価格が多少上がったからといってお店に行かなくなるとは考えにくい。

振り返ると、コンビニから外食に至るまで、非正規雇用を山のようにならうという前まで最低賃金がほとんど上がらず、低い水準で据え置かれてきたからでしょう。本来ならどんな個段でも購入されたはずなのに、非正規雇用にすれば安い労働力をどんどん使えたため、非正規雇用の大量活用型業態がそうでない業態よりも有利になってしまいました。

サービス業において、「最低賃金が上がると雇用がなくなる」といった根拠の薄い主張が繰り返されることは、本質をわかっていないものだと思います。

最低限度の生活には「一律1500円」が必要だ

全国生協労働組合連合会委員長 / 柳恵美子



やなぎ・えみこ / 結婚退職後、1987年に生協のパート職員として働き始め、10年後に労働組合専従へ。2018年9月より現職 (写真は本人提供)。

生協労連の組合員は、生協や関連企業で働く約6万5000人の正規雇用、非正規雇用の労働者で構成されています。全体の約6割がパートやアルバイトなどの非正規で、主婦などの女性も少なくありません。

以前の生協では、パートやアルバイトの時給は最低賃金より高かったのですが、バブル崩壊以降、経営側は最低賃金水準に敏感になりました。同じ地域のスーパーマーケットの時給は最低賃金に張り付き、その最低賃金が長期にわたってほとんど上がらなかったため、生協の経営側も時給を上げる必要があるという判断を続けました。今では生協の採用時給も最低賃金とほぼ同じになりました。

どうすれば時給を上げられるか。やはり、最低賃金を上げて地域の相場を上げないと始まりません。そこで最低賃金の勉強から始めました。まずは憲法第25条で規定された「健康で文化的な最低限度の生活」を最低賃金で送ることができるかどうかを調べました。

例えば、現在の最低賃金800円で1日8時間、1カ月に22日働くとし、月収は約14万円。ここから税金や社会保険料、水道光熱費や住居費を差し引き、どんな生活ができるのか。実際にやってみました。すると、朝晩は毎日カップラーメン、昼はおにぎりという生活でギリギリ。医者にも行けず、冠婚葬祭が入って来ると、たちまち生活は破綻します。人間らしく暮らす生活費から計算してみると、「時給1500円が必要」との結果に至りました。

「一律1500円」への道筋をつける

もう一つ、地域によって最低賃金水準が違うこともおかしいと思っています。生協で働く人たちの働き方や仕事の内容は、全国どこでも同じです。にもかかわらず、最低賃金は地域によって最大で2000円以上の開きがあります。コンビニで買うペットボトル飲料の値段などは地域にかかわらず同じです。それなのに、労働の対価はその人がたまたま生まれた場所によって格差が生じるのはおかしいから。

ですから、私たちは全国一律の最低賃金の基準を作ってほしいと主張しています。具体的には、「最低賃金を全国一律1000円にできるだけ早く引き上げ、さらに一律1500円への道筋をつけること」を求めています。

このような主張をもとに5月下旬に緊急ネット署名を開始、6月8日に菅義偉首相へ3573人分の署名を5万2千以下に集めました。6月中旬現在、署名は1万5000人を超えています。

ネット上では「最低賃金では暮らせない」「医者にもかかれぬ」といった切実な声が多く寄せられました。生協で働く人たちはもちろんですが「専業主婦が3時間働く」といった感じとそんな生活が苦しいという声も聞こえてきました。今では働く人たちの生活実感がすごく変わっています。

シングルマザーだけの生活実感がすごく変わっていったのか、自分が働かないと子どもを学校に行かせられないという人たちが増え、私たちには関係がないと思っていた人たちまでも、こうした問題に関心を持つようになっています。正規雇用だった男性が定年雇用となり、賃金が大きく下がったときに「パートの時給はこんなに安いのか」と初めて気づくことも多い。

新宿でインテリクスがあると、出身地の時給が1500円になるなら地元に戻るという若者も少なくありません。東京や神奈川は人手不足の中、賃金を上げていく状況でしょう。では地方はどうなのか。どんな支援策を作っていくのか具体的に示しながら、まずは早急に全国一律1000円を実現していく必要があると思います。

次の記事

プラス会員 (有料) にお申し込みいただくと 下記のサービスがご利用いただけます。

- 月額 1,600円 (税込)
- 『週刊東洋経済』の最新号を先読みできる
- 1000冊以上の豊富なアーカイブを閲覧
- 雑誌誌面のイメージでも記事を読める
- 限定セミナーにご招待

プラス会員について詳しく見る

関連記事

近年の引き上げ幅は20円以上に 最低賃金引き上げ、これまでの歴史と課題